

山中湖村公共施設等総合管理計画

概要版



山梨県 山中湖村

平成28年3月

公共施設等総合管理計画の目的

わが国では、戦後から高度経済成長期における人口の増加と社会環境の変化に伴い、教育施設、公営住宅などの公共施設や道路・橋・上下水道などのインフラの施設が整備されてきました。しかし、その当時から建築されてきた公共施設は老朽化し、大規模な改修や建替えが必要となってきています。

一方で、多くの地方公共団体は厳しい財政状況が続くの中で、今後、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い社会経済情勢が急速に変化し、公共施設の利用需要が変化していくことが予想されます。

本村は、昭和40年1月1日に観光立村を村是として、中野村から村名を変更し、平成27年1月に村名変更50年の節目の年を迎えました。平成25年6月には「富士山ー信仰の対象と芸術の源泉」が世界文化遺産に登録されましたが、富士山と山中湖を中心に自然豊かなすばらしい環境を活かした観光施設と、住民の方々がよりよい生活を送るための公共サービスを提供する施設等が存在しています。

本村におきましても、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことによって、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置や有効活用について、検討することが求められるところです。したがって、本村の公共施設等の将来あるべき姿について検討する上での素材となるよう、施設等の管理計画を取りまとめています。

計画期間

公共施設の管理は、長期総合計画に基づくとともに中長期的な視点が不可欠であり、現在保有する公共施設は今後30年の間には施設の更新や大規模改修の必要性が生じるものと考えられることから、本計画は、平成27年度（2015年度）から平成56年度までの30年間を計画期間とします。

また、全体の計画期間を10年ごとに区分し、期間ごとにプランを策定・実行して、期末には管理計画推進の評価及び見直しを行うことを基本とします。また、財政状況や制度改革等、計画の前提条件に変更が生じた場合には、必要に応じ見直しを行います。

取組体制

公共施設等の管理は、所管課において実施します。公共施設等の情報収集および調整等については、総務課管財係にて一元的に行います。

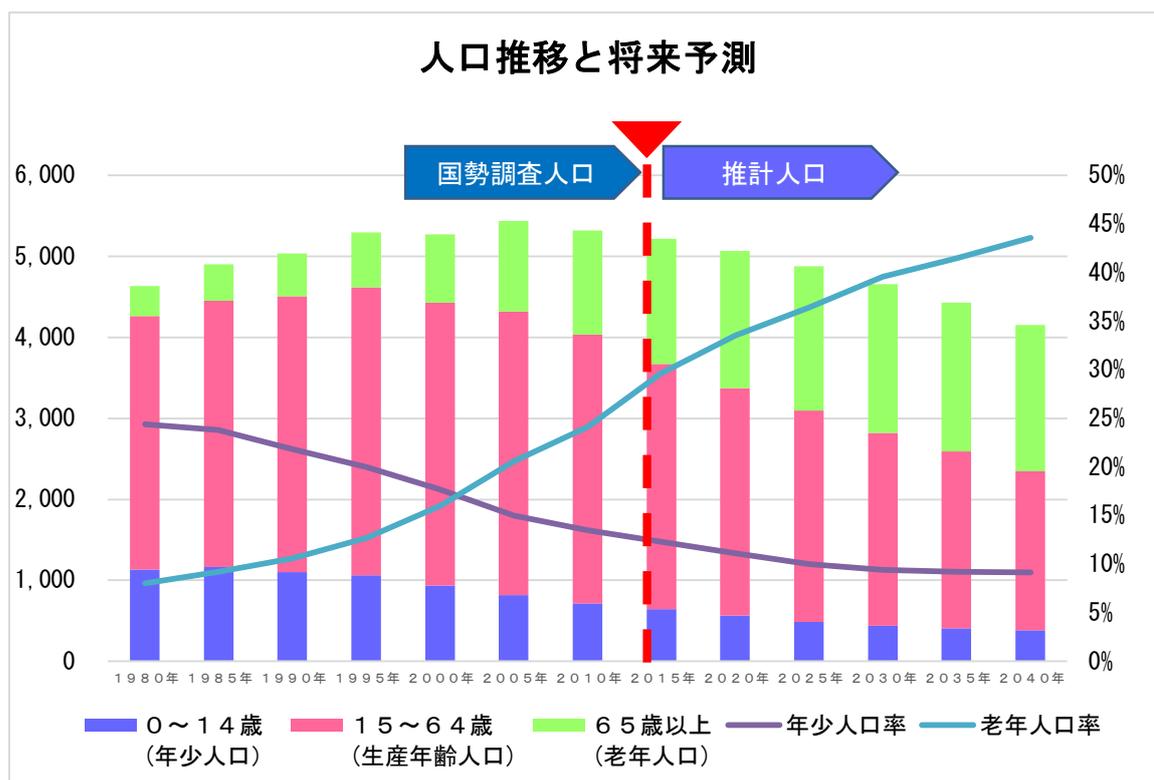
公共施設を効率的に管理するため村長をトップとして、職員一人一人が公共施設のマネジメントを行う意義を理解し、意識を持って取り組むとともに、住民サービスの向上のため、創意工夫を凝らして取り組むものとします。

また、公共施設等の適正配置や統廃合等の検討にあたっては、議会や住民の方々に対して随時情報提供を行い、協働の推進に向けて村全体で認識の共有化を図ります。

人口動向

人口の動向と将来予測

本村の人口は、平成17年ごろをピークに減少傾向にあります。2040年までの推計においても減少することが予測されています。年齢区分ごとに見ると、年少人口、生産年齢人口の割合が共に減少しているのに対して、老年人口の割合は増加していくことが分かります。



年		0～14歳 (年少人口)	年少 人口率	15～64歳 (生産年齢人口)	生産年齢 人口率	65歳以上 (老年人口)	老年 人口率	人口計
1980年	昭和55年	1,130	24.4%	3,133	67.6%	374	8.1%	4,637
1985年	昭和60年	1,168	23.8%	3,283	66.9%	453	9.2%	4,904
1990年	平成2年	1,100	21.8%	3,407	67.6%	533	10.6%	5,040
1995年	平成7年	1,060	20.0%	3,562	67.3%	674	12.7%	5,296
2000年	平成12年	934	17.7%	3,498	66.3%	842	16.0%	5,274
2005年	平成17年	815	15.0%	3,507	64.5%	1,118	20.6%	5,440
2010年	平成22年	718	13.5%	3,319	62.4%	1,285	24.1%	5,322
2015年	平成27年	641	12.3%	3,030	58.0%	1,549	29.7%	5,220
2020年	平成32年	564	11.1%	2,805	55.3%	1,699	33.5%	5,068
2025年	平成37年	489	10.0%	2,611	53.5%	1,776	36.4%	4,876
2030年	平成42年	440	9.4%	2,378	51.0%	1,843	39.5%	4,661
2035年	平成47年	408	9.2%	2,182	49.3%	1,836	41.5%	4,426
2040年	平成52年	381	9.2%	1,963	47.2%	1,811	43.6%	4,155

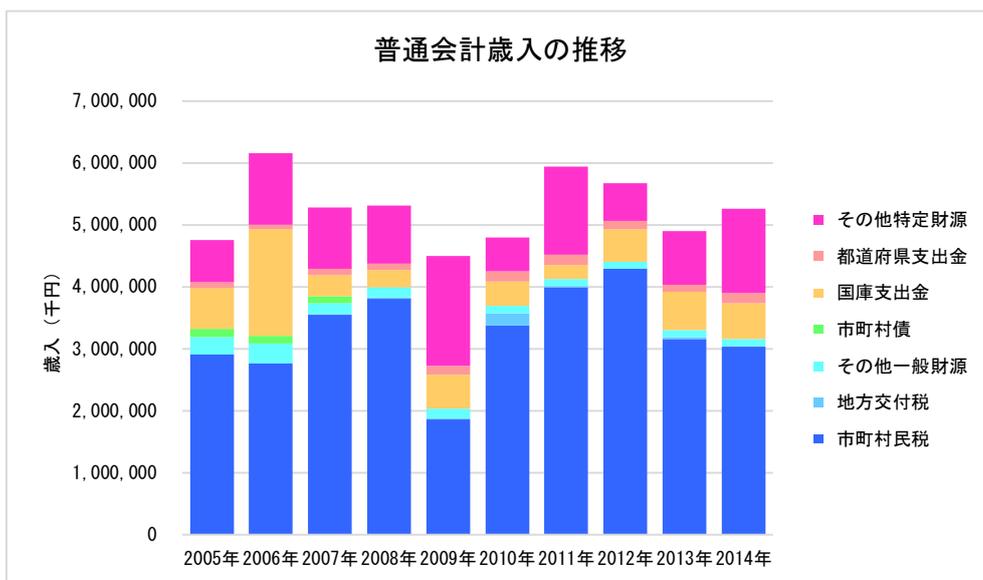
(資料：昭和55年～平成22年…国勢調査、平成27年～平成52年…国立社会保障・人口問題研究所)

財政状況

歳入歳出の推移

【歳入】

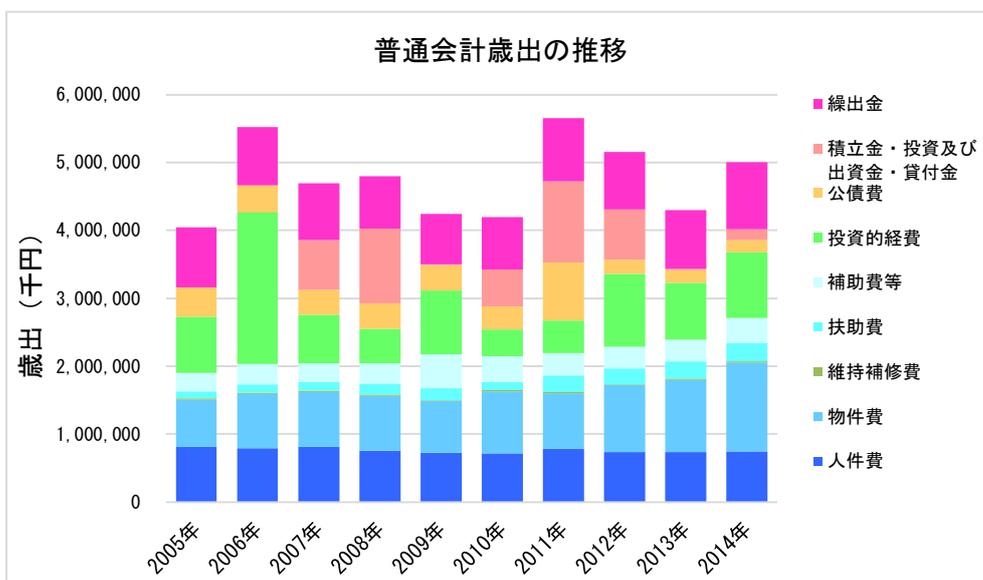
過去10年における歳入の推移をみると、総額では横ばいです。地方交付税、国庫支出金は2005年度（平成17年度）に約17.3億円でしたが、2014年度（平成26年度）には約5.9億円まで減少しています。また、地方債による歳入は、2008年度（平成20年度）以降は0となっており、国や地方債による財源への依存が低くなっています。



【歳出】

過去10年における歳出の推移をみると、総額では横ばいです。扶助費の伸びが最も大きく、この10年間で1.1億円から2.7億円と、約2.4倍に増加しています。また、物件費は6.9億円から13.1億円と、約1.9倍に増加しています。

一方で、人件費や維持補修費は横ばいとなっています。



(資料：山中湖村一般会計歳入歳出)

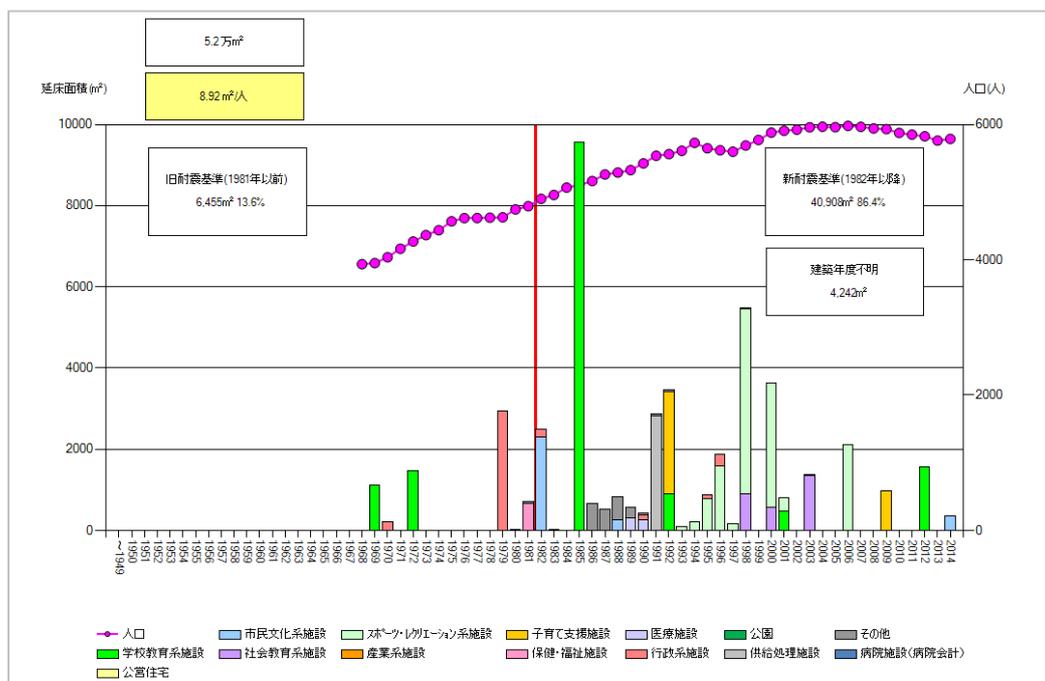
施設の現状

建物系公共施設

施設の数

大分類	中分類	件数	延床面積 (㎡)
学校教育系施設	学校	3	14,918.63
	その他教育施設	1	482.64
市民文化系施設	集会施設	4	2,920.67
社会教育系施設	博物館等	4	1,731.24
	図書館	1	1,062.03
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3	3,306.46
	レクリエーション施設・観光施設	8	12,578.74
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	2	3,503.34
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	2	900.53
医療施設	医療施設	2	584.98
行政系施設	庁舎等	1	3,479.95
	消防施設	5	619.34
公園	公園	7	—
供給処理施設	供給処理施設	1	2,832.79
その他	その他	28	2,682.89

築年数別整備状況



(総務省 公共施設等更新試算ソフト Ver. 2.1 より出力)

土木系公共施設

①道路

種別	路線数(本)	実延長(m)	道路部面積 (㎡)
その他村道	155	93,075	381,138

(道路施設現況調査)

②橋りょう

種別	本数(本)	橋長(m)	道路部面積(㎡)
P C 橋	8	78	442
R C 橋	10	66	304
鋼橋	3	51	171
石橋	0	0	0
その他	9	32	1,251
計	30	227	2,168

※車両の通行できない橋(村が管理)も含まれます(道路施設現況調査、橋の長寿命化修繕計画)

③下水道

管径別	延長(m)
250mm以下	84,231.22
251mm以上500mm以下	4,346.85
501mm以上	0
計	88,578.07

※管渠の延長は、「都市計画図管理システム」の情報にもとづいて集計しています。

④簡易水道

<導水管>

管径別	延長(m)
300mm未満	510.76
300mm以上	0
計	510.76

<導水管>

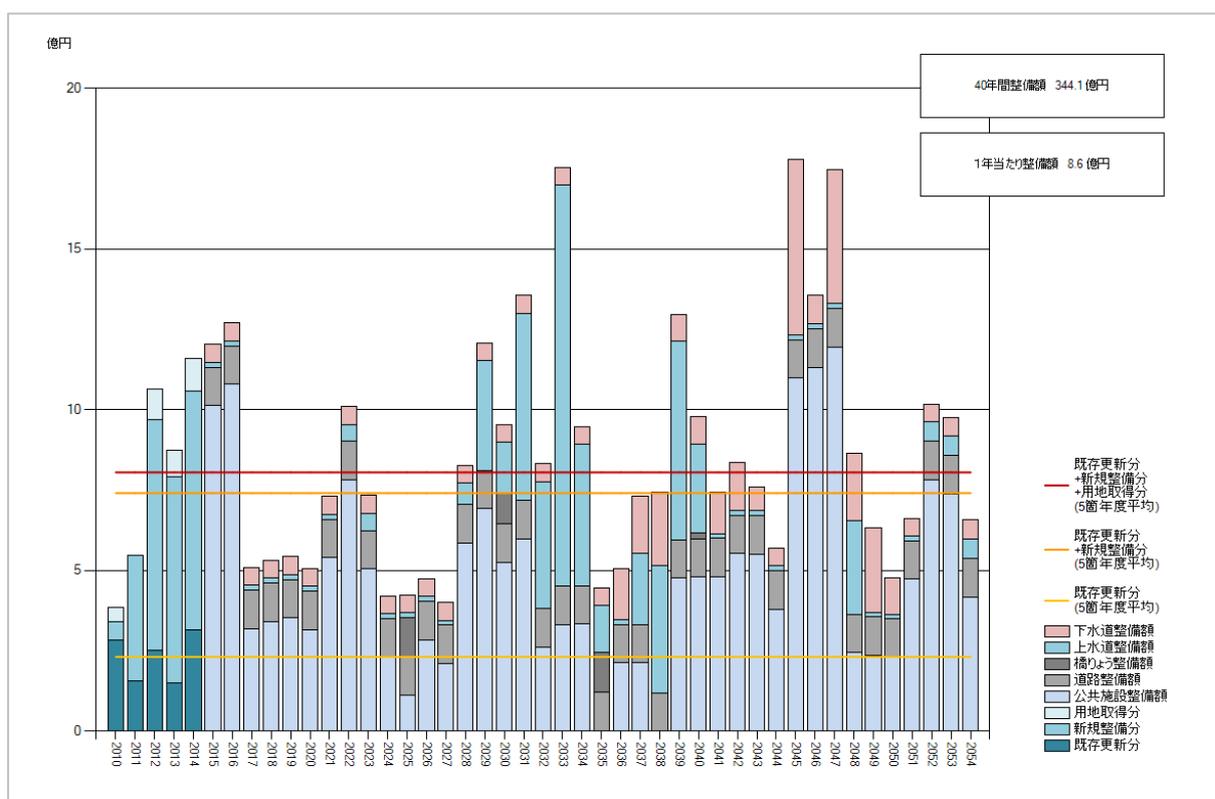
管径別	延長(m)
50mm以下	2,131.88
75mm以下	6,222.79
100mm以下	27,466.32
125mm以下	0
150mm以下	11,759.04
200mm以下	9,093.33
250mm以下	824.04
300mm以下	669.64
350mm以下	1,141.94
350mm超	0
計	59,309.00

将来の更新費用の見通し

建築物系、土木系、企業会計すべての公共施設及びインフラ資産の更新費用を試算した結果、今後40年間で313.6億円（年平均7.8億円）かかることが分かりました。直近5カ年の公共施設及びインフラ資産にかかる普通建設費は年平均約8.1億円ですので、平均すれば現在の更新費用内に収まります。

ただし、土木系・企業会計のインフラ資産等の更新費用は大きく不足し、建築物系施設の更新費用が抑えられる分でカバーしています。また、更新費用が大幅に上昇する年があり、更新費用が平準化されるように、計画的に公共施設及びインフラ資産の更新を実施していくことが求められます。

a. 公共施設全体の更新費用



(総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 により算定)

b. 公共施設とインフラ全体の直近5カ年の普通建設費（千円）

	建築物系	土木系	企業会計	合計
更新費用(40年間平均)	482,500	128,250	245,500	856,250
普通建設費(5カ年平均)	627,996	89,627	89,004	806,627
過不足	145,496	-38,623	-156,496	-49,623

公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

建築物系公共施設の約4割が築30年以上を経過しています(延床面積ベース)。公共施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や耐震化を実施していますが、今後、特に、2028年から2034年ごろ、および2045年から2047年ごろに改修や更新時期が集中することが試算上予想されます。

(2) 財政負担

普通建設事業費は10.4%(平成26年度)を占めており、過去5年では約4~11億円の間で推移しています。今後は高齢化等に伴う扶助費の増加が予想されていますので、公共施設の改修・更新等にかかる財源をねん出するとともに施設の維持管理経費を縮減して、高齢化に伴う投資的経費の増加を抑えることが求められます。

(3) 住民ニーズの変化

本村の人口は減少傾向にあり、また生産年齢人口の伸びは鈍化し、老年人口の割合が増えていくことが予想されています。人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

基本方針

(1) 建築物系公共施設

①建物を増やさずに住民ニーズへの適切な対応

公共施設は本来、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合した利用されて効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効されることを目指します。

公共施設への住民ニーズが変化する場合、建物を増やさずに既存の建物に内装の改修を施して用途を転用したり、複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを掛けずに住民ニーズの変化に適切に対応していくことを検討します。補助金により建設された施設もあるため、財産処分の制限等に留意して取り組みます。

②人口減少を見据えた整備更新

新規施設の整備は最小限に抑制しつつ、長寿命化および修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。稼働率の低い施設の統合・整理、不要と判断された施設の解体等により維持管理費の削減を行います。

③建て替えは複合施設を検討

公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設の総量(延床面積)を縮減してコストを縮減できるように検討します。複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理コストの縮減が図れるように検討します。

④民間活力の活用によるコスト縮減を検討

PPPやPFIなど、民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように検討します。

⑤予防的修繕の実施

公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減できるようにします。

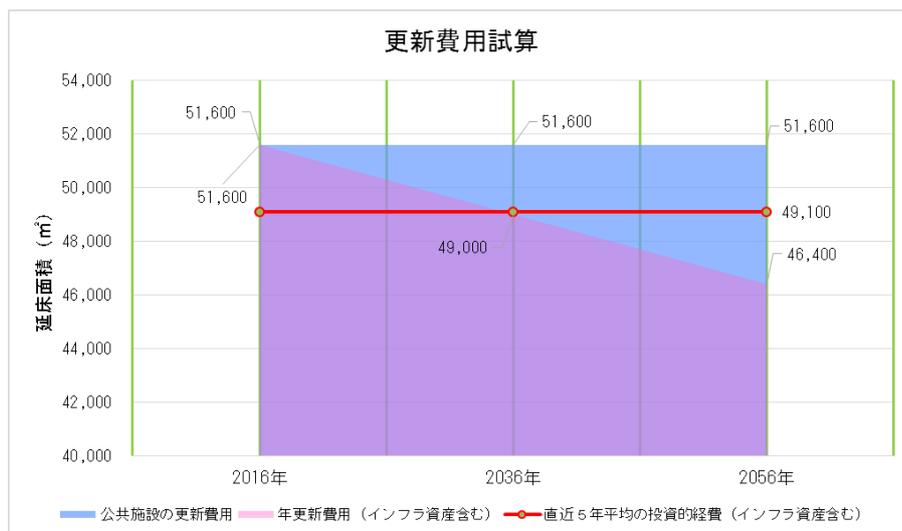
⑥20年で延床面積を5%縮減

公共施設等の更新費用試算結果では、今後40年の平均更新費用は、年間約5,000万円不足することが見込まれます。これは40年間で累計約20億円分不足する計算になります。総務省試算ソフトで使用した主な施設において使用した40万円/m²で計算すると、延床面積約5,000m²に相当します。

40年後に累計の不足額が生じないためには、中間である20年後に延床面積5,000m²の半分の2,500m²を縮減するペースが必要となり、公共施設の延床面積約51,600m²の約5%（4.84%）の縮減となります。そこで20年で延床面積を5%縮減することを当初の目標とします。

※試算結果については、将来の大規模改修・更新費用を建築年度や延床面積から求めたもので、利用度が低いだけで不要と判断して延床面積を縮減できるものではなく、また今後の維持管理の改善や民間活力の活用によるコスト縮減できる可能性がある等、不確定要素があります。

このため、目標を延床面積5%縮減と設定しましたが、今後の人口推移や財政状況、住民ニーズ等の動向を見極めるとともに、本計画の評価・見直しの際に適切な目標値を検討していきます。



(2) インフラ系公共施設

①現状の投資額（一般財源）を維持

現状の投資額（一般財源）を維持し、現状の投資額の範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、新設及び改修・更新を実施していきます。また、長寿命化および修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

②予防的修繕の実施

インフラ資産が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、インフラ資産を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減できるようにします。

維持管理方針

(1) 点検・診断等の実施方針

a. 点検・保守

公共施設は、建物を維持管理するため、日常点検・定期点検・臨時点検を行います。

日常点検では、建築リニューアル支援協会（ARCA）「建築・設備の日常点検項目」等を参考に実施します。委託契約により実施している保守・点検・整備については、委託契約通りに実施されているかどうか、委託先から確実に報告を受け、実態を把握します。

また、保守・点検・整備の履歴を記録し、集積・蓄積して老朽化対策等に活かします。

b. 施設の診断

施設の安全性、耐久性、不具合性、適法性および快適性、環境負荷性、社会性など、FM 評価手法・JFMES 13 マニュアル（試行版）「公共施設診断の対象となる評価項目」等を参考にし、本村に必要な項目を選択して診断を実施し、評価方式を構築します。

耐震診断、劣化診断、衛生・空気質診断など、既往の診断があるものについては、そのデータを利用し、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用します。

公共施設の主要な全施設について、施設毎に評価を行い施設の課題と優先度を判断する材料とします。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

a. 維持管理・修繕

設備機器の日常点検・消耗品の交換・調整や清掃などの維持管理や、役割を決めて速やかな修繕の対応ができる体制を構築する必要があります。維持管理・修繕は自主的に管理し、計画的・効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、建物にかかるトータルコストを縮減することを目指します。

b. 更新・改修の実施方針

更新の選択の前に長期使用の可能性を検討し、更新する場合には、更新の理由を明確にするとともに統合や複合化について検討を行います。

維持管理・修繕・更新等の履歴は集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して、より的確な公共施設等の管理に活かしていきます。また、法改正により既存不適格建築物の施設が発生するおそれもあるため、適法性の管理が必要となります。

(3) 安全確保の実施方針

FM 評価手法・JFMES13 マニュアル（試行版）「施設の安全確保に係る項目」等から高度な危険性が認められる項目を選択して施設の安全確保に取り組みます。

点検・診断等により危険性が認められた施設については、安全確保のための改修等を実施します。また高度な危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止され、今後も利用する見込みのない公共施設等については、取り壊しを行います。

(4) 耐震化の実施方針

村有建築物は、「山中湖村耐震改修促進計画(平成21年3月策定、平成26年11月改訂)」に基づき耐震診断、耐震改修が進められています。また、橋りょうの耐震化は、「橋の長寿命化修繕計画(平成26年4月)」に基づき、自動車が通行しない橋を除いた全ての橋について耐震補強が進められており、平成28年度中に完了する予定です。

(5) 長寿命化の実施方針

診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。性能・機能を初期性能あるいは許容できるレベルは通常時間が経つにつれて上昇するため、要求性能レベルの変化を視野に入れた改修工事が望まれます。

建替周期は大規模改修工事を経て60年とし、その時点で診断を行い、更に使用可能であれば長寿命改修工事を行って80年まで長期使用し、コストを削減することも検討します。

(6) 統合や廃止の推進方針

①公共施設等コンパクト化に向けた基礎資料の構築

危険性の高い施設や老朽化等により供用廃止を必要とする施設について、安全性・機能性・耐久性・効率性・充足率・利用率・費用対効果の7つの評価項目をもとに診断し、継続使用、改善使用、用途廃止、施設廃止の4つの段階に評価することを検討します。

②住民サービスの水準を確保しつつ、公共施設等の統合や廃止の推進に向けた施策

公共施設等の統合および廃止には、住民サービス水準低下が伴います。それを最小限にするために、公共施設コンパクト化施策について住民合意の可能性を検討する必要があります。

(7) 統合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

①公共施設等マネジメント組織体制の構築

公共施設等マネジメントの実務業務では、専門的技術力を有する職員を継続的に養成し、サービス提供者とのパートナーを実施できる体制を整えることが必要です。

限られた人員の中で、公共施設等マネジメントに専念する職員を確保することが現状では困難であり、よりよい体制を構築することが課題となります。

②住民等の利用者の理解と協働の推進体制構築の検討

公共施設を用いたサービス提供に至るまでの過程において、住民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働を促進する環境整備が不可欠です。維持管理の成果や利活用状況など様々な情報を、住民の方へ提供することによって、住民に開かれた公共施設を目指します。

③担い手確保に向けたアウトソーシング体制構築の検討

多数の施設の健全性を正しく評価し、迅速且つ的確に必要な措置を講ずるためには、適切な技術力を持つ者に委託することも効率的な方策であり、一定の能力を有する民間企業の担い手にアウトソーシングすることが有効であると考えられ、検討していく必要があります。

④指定管理者制度、PPP および PFI の活用体制の構築

指定管理者制度、PPP および PFI の活用についても検討します。村と民間とでパートナーシップを組んで効率的で質の高い公共サービスを提供したり、民間資金やノウハウを活用してサービスの質を充実させることが可能となります。縮減対象の公共施設等の用途変更を採用することも可能で、コスト削減やサービス向上につながることを期待されます。

⑤財政との連携体制の構築

効果的かつ効率的な公共施設等マネジメントを実施していくには、予算編成部署との連携が必要不可欠です。そのため、公共施設等マネジメントの導入により必要となる経費については、全体の予算編成を踏まえながら、その確保に努めることとします。

また、公共施設等マネジメントによる事業の優先度の判断に応じた予算配分の仕組みについては今後検討していきます。

⑥職員研修の実施

講演会やパソコンによる研修等を通じて職員の啓発に努め、公共施設等マネジメントのあり方、経営的視点に立った総量の適正化、保全的な維持管理及びコスト感覚に対する意識の向上に努めていくことが必要です。また、特定部門においては、建築診断等の建築技術について自己啓発や専門の研修機関を通じてスキルを高めることが望ましいとされ、建築関係の資格取得もインセンティブのひとつとなります。

⑦近隣市町村との連携

隣接する忍野村とは、公共施設の共同利用等、公共施設の連携に関する協議を行っています。他の近隣市町村においても、必要に応じて公共施設の共同利用等の協議を行い、広域的な視野をもって検討を行います。

フォローアップの実施方針

本計画書の内容は、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。

また、公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や住民の方に対し随時情報提供を行い、村全体で意識の共有化を図ります。

建築物系公共施設の維持管理方針

(1) 学校教育系施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	山中小学校	2,666.27	1969	教育委員会	学校
2	東小学校	2,689.56	1972	教育委員会	学校
3	山中湖中学校	9,562.80	1985	教育委員会	学校
4	学校給食センター	482.64	2001	教育委員会	その他教育施設
		15,401.27			

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

小学校の児童数の減少を踏まえ、現在の山中小学校・東小学校を「小学校統合推進事業」により、平成31年4月開校を目標に1校に統合し、新たに小学校を新設することについて検討が行われています。学校教育系施設の数量は、当事業の中で、最適化を図ります。

②品質に関する基本的な考え方

校舎は、いずれも築30年以上となっており、適正に維持保全していく必要があります。施設の定期点検および日常的な点検を実施し、老朽箇所の把握と安全性の確保を行います。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

(2) 市民文化系施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	山中湖村公民館	1,586.64	1982	教育委員会	集会施設
2	旭日丘公民館	357.73	2014	教育委員会	集会施設
3	長池コミュニティセンター	269.34	1988	教育委員会	集会施設
4	山中湖村コミュニティセンター	706.96	1982	教育委員会	集会施設
		2,920.67			

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

施設の統廃合や延床の見直しを行う場合は、日常的な利用状況だけでなく、災害時の役割も踏まえて適切な数量を検討します。山中湖公民館は、公民館と文化ホールを兼ね備えた施設としてリニューアル整備事業が計画されており、施設の在り方について見直しを行います。

②品質に関する基本的な考え方

旭日丘公民館を除く公民館・コミュニティセンターは、建築から30年近く経過しています。施設の定期点検および日常的な点検を実施し、老朽箇所の把握と安全性の確保を行います。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、自然エネルギーを利用した太陽光発電システムや照明機器のLED化を行うなど、電気料金等の経費削減を図ります。

(3) 社会教育系施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	徳富蘇峰館	893.70	1998	教育委員会	博物館等
2	三島由紀夫文学館	560.41	2000	教育委員会	博物館等
3	俳句の館風生庵	137.27	2003	教育委員会	博物館等
4	蒼生庵	139.86	2003	教育委員会	博物館等
5	情報創造館	1,062.03	2003	教育委員会	図書館
		2,793.27			

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

施設活用度の高い施設については、維持保全しながら継続使用をします。施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方の見直しを行います。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、施設の活用度をさらに向上させるため、広報誌による周知やホームページの充実と更新により施設の認知度を上げ、新規来館・リピーター来館による利用促進を図ることで、コストに対する利益の向上を図ります。

(4) スポーツ・レクリエーション系施設

施設概要

＜スポーツ施設（社会体育施設等）＞

	施設名称	延床面積(㎡)	建築年度	所管課	分類
1	住民テニスコート	2,427.99		教育委員会	スポーツ施設

＜スポーツ施設（高齢者屋内スポーツ施設）＞

	施設名称	延床面積(㎡)	建築年度	所管課	分類
1	ゲートボール場 高齢者屋内スポーツ施設（寿）	559.27	2000	いきいき健康課	スポーツ施設
2	ペタンク場 高齢者屋内スポーツ施設（福）	319.20	2001	いきいき健康課	スポーツ施設
		878.47			

＜レクリエーション施設・観光施設＞

	施設名称	延床面積(㎡)	建築年度	所管課	分類
1	花の都公園	3,825.59	2000	観光課/生活産業課	レクリエーション施設・観光施設
2	山中湖交流プラザきらら	2,122.00	2006	観光課	レクリエーション施設・観光施設
3	キャンプ場	771.28	1995	観光課	レクリエーション施設・観光施設
4	山中湖平野温泉石割の湯	1,580.26	1996	観光課	レクリエーション施設・観光施設
5	山中湖温泉紅富士の湯	3,647.15	※1998	観光課	レクリエーション施設・観光施設
6	観光案内所・公衆便所	155.41	1997	観光課	レクリエーション施設・観光施設
7	平野観光案内所・公衆便所	103.37	1993	観光課	レクリエーション施設・観光施設
8	山中湖村ヨットハーバー	373.68		教育委員会	レクリエーション施設・観光施設
		12,578.74			

※山中湖温泉紅富士の湯は、2015年に大規模改修を実施

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

施設活用度の高い施設については、維持保全しながら継続使用をします。施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方の見直しを行います。小学校に設置されている体育館等は、「小学校統合推進事業」の中で併せて、施設の数量の最適化を図ります。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、来館回数の増加や新規開拓を図ることで、コストに対する利益の向上を図ります。

(5) 子育て支援施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	山中保育所	2,525.97	1992	いきいき健康課	幼稚園・保育園・こども園
2	平野保育所	977.37	2009	いきいき健康課	幼稚園・保育園・こども園
		3,503.34			

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

将来の児童数の予測、財政状況や地域実情を考慮した上で、数量の適正化を図ります。数量の適正化においては、増改築、用途の変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

(6) 保健・福祉施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	社会福祉協議会・ デイサービスセンター	226.56		いきいき 健康課	高齢福祉施設
2	老人福祉センター	673.97	1981※	いきいき 健康課	高齢福祉施設
		900.53			

※老人福祉センターは、2009年に大規模改修を実施

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

将来の年少人口、老年人口の予測を踏まえ、また、財政状況や地域実情を考慮した上で、数量の適正化を図ります。数量の適正化においては、増改築、用途の変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状態を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

(7) 医療施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	山中湖村診療所	317.90	1989	いきいき 健康課	医療施設
2	平野診療所	267.08	1990	いきいき 健康課	医療施設
		584.98			

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

将来の人口の予測を踏まえ、また、財政状況や地域実情を考慮した上で、数量の適正化を図ります。数量の適正化においては、増改築、用途の変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。また、両診療所が平日の常時開設を行うことができるように運営支援を維持・継続し、施設利用の向上を図ります。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化した山中診療所のリニューアル及び医療機器の更新を予定しています。また、予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

(8) 行政系施設

施設概要

<庁舎等>

	施設名称	延床面積(㎡)	建築年度	所管課	分類
1	山中湖村役場	3,479.95	1979※	総務課	庁舎等

※山中湖村役場は、2014年に大規模改修を実施

<消防施設>

	施設名称	延床面積(㎡)	建築年度	所管課	分類
1	山中消防詰所	202.17	1982	総務課	消防施設
2	平野消防詰所	126.69	1970※	総務課	消防施設
3	長池消防詰所	78.00	1970	総務課	消防施設
4	旭日丘消防詰所	107.32	1990	総務課	消防施設
5	沖新畑消防詰所	105.16	1995	総務課	消防施設
		619.34			

※平野消防詰所は、1982年に大規模改修を実施

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

施設活用度の高い施設については、維持保全しながら継続使用をします。施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方の見直しを行います。数量の適正化においては、増改築、用途の変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

(9) 公園

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	旭日丘湖畔緑地公園	—	—	企画まちづくり課	公園
2	太陽の広場	—	—	企画まちづくり課	公園
3	ポケットパーク	—	—	企画まちづくり課	公園
4	ふれあい広場	—	—	企画まちづくり課	公園
5	農村公園	—	—	生活産業課	公園
6	山中湖親水公園	—	—	観光課	公園
7	文学の森公園	—	—	観光課	公園

※公園に建てられている公共施設（文学の森公園の社会教育施設、その他公衆トイレ等）は、それぞれの類型に分けてまとめています。

(10) 供給処理施設

施設概要

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	クリーンセンター	2,832.79	1991	環境衛生課	供給処理施設

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

施設活用度の高い施設については、維持保全しながら継続使用をします。施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方の見直しを行います。数量の適正化においては、増改築、用途の変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

(11) その他

施設概要

＜公衆トイレ＞

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	山梨信用金庫裏公衆便所	15.60	1988	観光課	その他
2	トイレピア公衆便所毬藻庵	41.31	1991	観光課	その他
3	鶴塚横公衆便所	37.26	1992	観光課	その他
4	役場下公衆便所	21.40	1980	観光課	その他
5	旭日丘六角公衆便所	33.67	1990	観光課	その他
6	旭日丘信号下園地公衆便所	44.00	1989	観光課	その他
7	文学の森公園公衆便所	32.83	2003	観光課	その他
8	ログハウス公衆便所	20.00	1989	観光課	その他
9	パノラマ台公衆便所	7.26	1988	観光課	その他
10	平野ちびっこ広場公衆便所	15.60	1983	観光課	その他
11	石割山入口公衆便所	19.82	1990	観光課	その他
12	みさき公衆便所	26.82	1981	観光課	その他
13	長池公衆便所	24.44	1989	観光課	その他
14	花の都公園公衆便所②	145.83		観光課	その他
15	花の都公園花庵横公衆便所①	43.50		観光課	その他
16	花の都公園花庵横公衆便所②	44.40		観光課	その他
17	花の都公園公衆便所①	33.50	1998	生活産業課	その他
18	花の都公園第3駐車場公衆便所	49.36		生活産業課	その他
19	農村公園公衆便所	10.90		生活産業課	その他
20	公園墓地公衆便所	7.45		税務住民課	その他
21	山中共同墓地公衆便所	5.76	2004	税務住民課	その他

＜職員住宅等＞

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	山中小学校教職員住宅	667.06	1986	教育委員会	その他
2	東小学校教職員住宅	525.62	1987	教育委員会	その他
3	山中湖中学校教職員住宅	525.62	1988	教育委員会	その他
4	山中診療所 医師住宅	151.40	1989	いきいき健康	その他

＜その他施設＞

	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	所管課	分類
1	魚苗センター	65.24		生活産業課	その他
2	長池コミュニティセンター前倉庫	11.75			その他
3	花の都公園第3駐車場手前の倉庫・書庫	55.49		生活産業課	

維持管理の基本方針

①数量に関する基本的な考え方

施設活用度の高い施設については、維持保全しながら継続使用をします。施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方の見直しを行います。数量の適正化においては、増改築、用途の変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。

②品質に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し、管理するため、管理情報を整備し、定期点検を行って予防的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

③コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増加すること想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ策を講じます。

土木系公共施設の維持管理方針

道路・橋りょう

施設概要（道路）

種別	実延長（m）	道路部面積（㎡）
その他村道	93,075	381,138

施設概要（橋りょう）

	種別	道路部面積（㎡）	橋りょう数
橋りょう	PC橋	442	8
	RC橋	304	10
	鋼橋	171	3
	石橋	0	0
	その他	1,251	9
合計		2,168	30

維持管理の基本方針

日常維持管理については、計画保全を推進し、維持管理コストの縮減に取り組むとともに安全確保に努めます。施設整備にあたっては、財政状況を考慮し、原則として現状の投資額の範囲内で中長期的視点から必要な整備を行っていきます。また、橋りょうについては、「橋の長寿命化修繕計画」に基づき、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化を推進します。

企業会計施設の維持管理方針

簡易水道・下水道

施設概要（簡易水道）

<配水池>

	施設名称	延床面積	建築年度	所管課	分類
1	山中簡易水道配水池	116.16	1992	生活産業課	上水道施設
2	山中簡易水道長池配水池	116.16	1992	生活産業課	上水道施設
3	平野簡易水道配水池	187.40	1998	生活産業課	上水道施設
	合計	419.72			

<導水管>

管径別	延長 (m)
300mm 未満	510.76
300mm 以上	0
計	510.76

<配水管>

管径別	延長 (m)
50mm 以下	2,131.88
75mm 以下	6,222.79
100mm 以下	27,466.32
125mm 以下	0
150mm 以下	11,759.04
200mm 以下	9,093.33
250mm 以下	824.04
300mm 以下	669.64
350mm 以下	1,141.94
350mm 超	0
計	59,309.00

施設概要（下水道）

下水道は、公益財団法人 山梨県下水道公社が管理する流域下水道を利用しています。

管径別	延長 (m)
250mm 以下	84,231.22
251mm 以上 500mm 以下	4,346.85
501mm 以上	0
計	88,578.07

※管路・管渠の延長は、「都市計画図管理システム」の情報にもとづいて集計しています。

維持管理の基本方針

日常維持管理については、計画保全を推進し、維持管理コストの縮減に取り組むとともに安全確保に努めます。施設整備にあたっては、財政状況を考慮し、原則として現状の投資額の範囲内で中長期的視点から必要な整備を行っていきます。また、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化を推進します。



山中湖村公共施設等総合管理計画 概要版

平成28年3月

発行 山中湖村
企画・編集 山中湖村 総務課 財政係
〒401-0595
山梨県南都留郡山中湖村山中237-1
電話 0555-62-1111
FAX 0555-62-3088